

株式会社ホロスホールディングス
第 13 期

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	558,270	流 動 負 債	32,442
現金及び預金	549,607	リース債務	1,351
未収入金	5,133	未払金	10,008
その他	3,528	未払費用	6,337
固 定 資 産	877,264	未払法人税等	1,168
有形固定資産	9,954	未払消費税等	2,866
工具、器具及び備品	7,391	預り金	4,665
リース資産	2,562	賞与引当金	6,045
無形固定資産	2,074	固 定 負 債	1,645
ソフトウェア	2,074	リース債務	1,645
投 資 そ の 他 の 資 産	865,235	負 債 合 計	34,088
関係会社株式	861,515	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	0	株 主 資 本	1,401,446
繰延税金資産	3,696	資 本 金	489,895
その他	24	資 本 剰 余 金	534,393
		資 本 準 備 金	534,393
		利 益 剰 余 金	377,157
		その他利益剰余金	377,157
		繰越利益剰余金	377,157
		純 資 産 合 計	1,401,446
資 産 合 計	1,435,534	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,435,534

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 第13期は、決算期変更により2025年8月1日から2025年12月31日までの5か月間となっております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しています。
その他有価証券	移動平均法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、令和6年8月1日以降に取得した取得価額が20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 …… 4年～20年

(2)無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社における顧客との契約による収益は、子会社からの経営指導料などの業務受託料及び関係会社受取配当金であります。経営指導料などの業務受託料に関しては、子会社との契約に基づき受託した業務を提供することが当社の履行義務であり、契約期間にわたって業務を提供することで履行義務を充足するため、期間均等額で収益を認識しております。関係会社受取配当金については、配当金の効力発生日において収益を認識しております。

なお、当該履行義務に対する対価は1ヶ月後には受領しており、重大な金融要素の影響はありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数	普通株式	3,349,600株
----------------------	------	------------

収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。